

国土交通省 東北地方整備局との 意見交換会

広報委員長 高橋 克実

1. はじめに

東北地方整備局と当協会の意見交換会が、平成26年2月12日(水)16:00～18:00にハーネル仙台「けやき」にて開催されました。その内容を以下にご報告いたします。

2. 出席者

東北地方整備局からは、企画部長 森吉尚様、技術調整管理官 加藤信行様、技術開発調整官 國松廣志様、河川情報管理官 佐藤慶亀様、道路調査官 宮田忠明様、技術管理課長 永井浩泰様、技術管理課課長補佐 平山孝信様、技術管理課工事品質確保係長 榊信一様の8名がご出席されました。

当協会側からは、全地連 山本専務理事、高橋理事長、大友理事、新田理事、蓑理事、熊谷理事、坂本理事、奥山理事、菅野理事、東海林事務局長、高橋の12名と記録係として真坂広報委員、大沼広報委員、羽生田広報委員が出席しました。

3. 主な内容

冒頭の挨拶で、森企画部長から「直轄で復興事業を進めるなか、ここに来て何とか実感もてる復興という目標に対し、少しずつ成果が現実のものとして表れてきた。2月当初に開かれた太田国土交通大臣を交えての復興加速化会議の場でも、工事等の状況、各事業の進捗の度合いが話題の中心となり、大臣からは設計労務単価の大幅な引き上げとともに、会議の中で復興係数による工事費補正の実施や単品スライド条項の手続き簡素化についてご決断いただいた。くわえて、現場で解決できることは現場で実践するようにとのご指導をいただいたところであり、実状に合わせたタイムリーな対策をしていきたい」との力強いお言葉をいただきました。高橋理事長からは、「昨年末に国

土強靱化基本法が制定され、防災・減災に社会全体で取り組む状況が整ってきた。安全・安心で豊かな美しい東北であり続けるため、復興事業のみならず望まれる社会資本整備に対して地質調査の役割を果たしたい。東北地整局から率直なご意見を賜りたい」と挨拶しました。その後、出席者の紹介、東北地方整備局様から事前に準備していただいた配布資料の内容説明、当協会側から同席の山本専務理事による(一社)全地連の活動紹介、そして当協会の活動報告等の情報提供があり、意見交換に入りました。意見交換は当協会側でお願いした以下の3つの議題に沿って行われました。

①地質調査技術の現状について

②地質調査の発注方式と今後の予定について

③その他

議事内容の概要は以下のとおりです。

地質調査技術の現状については、当協会から東日本大震災および昨年の豪雨関連の地質調査業務の増加に伴い、ボーリングマシンとオペレーターが慢性的に不足となっている状況を説明し、発注の平準化や余裕のある納期設定を求めました。これに対し、地整局側からは、納期の平準化の取り組みとして、平成23年度から履行期限が年度末に集中しないよう3月納期による発注抑制に努めていること、現在1月以降の公告の発注業務についても翌債を活用した発注で適正な履行期間の確保と3月末の納期集中緩和を考慮していること、来年度も同様な手続きで早めの発注に努めるとの回答をいただきました。

地質調査の発注方式と今後の予定については、当協会から地整局における発注・入札状況の現状についてお伺いし、低価格入札があった1千万円未満案件への履行確実性審査の適用、地域性を考慮した発注

形態とパイロット発注を含む地域業者への門戸拡大、分離発注のみならず設計共同体（JV）発注方式の継続とJVに参画した場合の共同での実績評価を望みました。これに対し、地整局側からは事前に準備された資料をもとに現状を詳しくご説明いただきました。地質調査の発注件数は前年並みの見込みであること、総合評価落札方式による発注割合が90%程度まで占めたこと、予定価格1千万円以上の業務での低入札の発生状況はゼロ件であったが、5百万円～1千万円未満の業務では5件が低価格入札となったとのことでした。予定価格5百万円～1千万円の業務に対する履行確実性審査の導入では、震災復興後の中長期な展望として1千万円未満の発注案件の増加が想定されるなか、低価格入札が横行するのは協会側としても望むべき方向ではないため、低価格入札に対する対策が必要になるとの考えを示させてもらいました。JV発注方式に関して、可能な限り要件を広く設定して発注しており、今後も継続する方針であることから、むしろ協会側で積極的に参画して欲しいとの回答をいただきました。共同での実績評価に関しては、異業種JVであってもテクリス登録によって地質調査の実績を評価することは可能となる場合がある。個々に実績を認めるようなかたちが最良かと思うが、現時点ではそこまで至っていないのが実状であるとのことでした。

その他では、全地連と国土交通省との意見交換会の内容紹介、災害協定にもとづく会員の活用、今秋9月18・19日開催予定の“全地連「技術フォーラム2014」秋田”の紹介などに続き、フリートーキング形式で入札不調について意見交換させていただきました。席上、森企画部長からは、「一步一步実績を積み上げ現状を改善することで解決策が出てくる。地質調査が進まなければ設計や工

事に着手出来ない。平準化を始め様々な調整で対応していくので協会側の前向きな姿勢をぜひとも期待したい」との激励のお言葉をいただきました。これを受け、高橋理事長が、「今後とも我々東北地質調査業協会一丸となって対応したい」とアピールし、議事を終えました。

4. 謝辞

当協会との意見交換会を快く承諾され、司会や資料作成などの多大のご協力をいただいた東北地方整備局の関係各位に厚く御礼申し上げます。また、記録・写真係を担当された真坂委員、羽生田委員、大沼委員の広報委員各位に心より感謝いたします。



ご臨席の東北地方整備局各位



会場での意見交換の様子